

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月25日更新

事務事業名		市債利子管理事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞
	施策	26	財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	白濱 裕
	基本事業	92	健全な財政計画の策定			所属班	財政班	(内線)	1244
予算科目	会計一般	款12	項1	目2	事業連番11116	法令根拠	地方自治法第230条	成果優先度評価結果	⑧
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市債元金管理事務と一緒に事務だったが、市債管理上、元金と利子を明確にするために事務事業を分けたため、利子管理事務として独立し、平成22年度から事務を開始している。市債から発生する利子の償還を遅滞なく行う事務である。
【業務の流れ】	借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。→⑤元利償還を正確に遅滞なく行う。
【主な予算費目】	償還金利及び割引料(利子償還金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	総合政策審議会から、市でも財政が厳しい状況を一部の職員しか理解していないのではないか。苦しみを伴った施策が見えない。との意見がある。 市民アンケートから、更なる財政改革を進める旨の意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成23年度定期償還にかかる償還を行った。 平成23年度利子償還額 221,250千円	前年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 公債費(一般会計・元金及び利子の合計)	千円 地方債利子定期償還金の償還計画(見込み)による減
イ	千円
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市債の利子	(単位)
	→ ア 市債発行額(一般会計)
	千円
	→ イ 公債費(一般会計・利子のみ)
	千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
償還する	(単位)
	→ ア 償還した額/償還すべき額
	%
	→ イ
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
地方債残高を適正に管理するための成果指標として設定した。利子の償還額は、起債償還表に基づき決定及び予算化すべきものであるため、100%としている。	
	総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア	千円	1,781,826	1,589,416	1,571,423	1,578,557	1,630,557	1,855,086	1,879,660	1,754,030	
	イ	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
②対象指標	ア	千円	1,230,829	1,814,598	1,894,700	1,714,994	1,550,400	1,700,000	1,700,000	1,700,000	
	イ	千円	1,781,826	225,814	221,250	221,250	222,557	230,738	233,846	214,423	
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	92,849							
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	1,688,977	225,814	236,738	221,250	222,557	230,738	233,846	214,423
		(A)事業費計	千円	1,781,826	225,814	236,738	221,250	222,557	230,738	233,846	214,423
		(A)のうち指定経費	千円	1,781,826	225,814	236,738	221,250	222,557	230,738	233,846	214,423
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	4	4	4	2	2	2	2	2
(B)人件費計	延べ業務時間	時間	866	408	330	458	400	400	400	400	
	(B)人件費計	千円	3,446	1,680	1,359	1,849	1,648	1,648	1,648	1,648	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,785,272	227,494	238,097	223,099	224,205	232,386	235,494	216,071	

事務事業名	市債利子管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今年度繰上償還はなく定期償還のみであり、償還額は把握できている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 期限毎に定められた金額を償還するため、成果の向上は見込めない。現状を維持する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は利子の償還額である。資金を借り入れる時点で利子の償還額や、償還回数が決まるので削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 期限に定められた額を償還するために、最小の事務で行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 期限に定められた額を償還する事務であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市債の利子の償還であることから、他への移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事故なく、期限までに適正に償還出来た。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし																					